

# 和歌山市産業振興ビジョン

## 骨 子 案

# 目 次

I	産業振興ビジョンの策定にあたって	1
1	策定の趣旨	1
2	位置付け	1
3	計画期間	1
4	市を取り巻く環境の変化	2
	①人口減、少子高齢化	2
	②交通アクセス等の状況	2
	③国、県の動向（地方創生、総合戦略の策定）	4
II	和歌山市の産業の現状	5
III	和歌山市の産業の強み、弱み	6
IV	和歌山市の産業の目指すべき姿	7
1	将来像	7
2	基本目標	7
V	和歌山市の産業戦略	10
1	既存産業の更なる成長促進	10
2	新事業創出と産業間連携の活性化	10
3	観光業の「稼ぐ力」の強化	11
4	産業を支える「ひと」の確保と「まち」の形成	11

# I 産業振興ビジョンの策定にあたって

## 1 策定の趣旨

- ・ 少子高齢社会の進展と人口減少は、地域経済の縮小や税収の減少、社会保障費の増加など様々な問題を生じさせている。国が予測している人口減少のインパクトは大きく、本市においてもこのまま何もしなければ、人口減少が経済の縮小を呼び、経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ってしまう。
- ・ 人口減によるまちの衰退という危機感がある一方で、地方創生を旗頭とした国からの支援、外国人観光客の急増、交通インフラの向上（高速道路や都市計画道路の整備）といった活かすべきチャンスが本市に到来している。
- ・ 平成27年4月、産業振興に関する施策を総合的に推進し、本市の経済の活性化と市民生活の向上を目的とする「和歌山市産業振興基本条例」が施行された。条例では、事業者自らの創意工夫と自主的な経営努力を基本とし、事業者、産業関係団体、教育機関等、金融機関、市民、そして市が相互に協力して総合力を発揮、かつ地域資源を最大限に活用して、産業の振興を図るとしている。
- ・ まさに今、本市の総力を挙げて経済の活性化に取り組み、魅力あるまちとして維持、発展させていかなければならない。そのための目標やその実現に向けた方向性を明確にするため、産業振興ビジョンを策定する。

## 2 位置付け

- ・ 和歌山市長期総合計画の下位の計画として位置付ける。現長期総合計画（第4次）は平成29年度までの計画だが、見直しを前倒しし、第5次長期総合計画を平成28年度からの計画として策定する予定。
- ・ 産業振興ビジョンは、長期総合計画の方向性等を踏まえた上で定める、産業振興の基本計画とする。

## 3 計画期間

- ・ 計画期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間とする。ただし、計画開始後5年経過時点で点検、必要に応じて見直しを行うこととする。

## 4 市をとりまく環境の変化

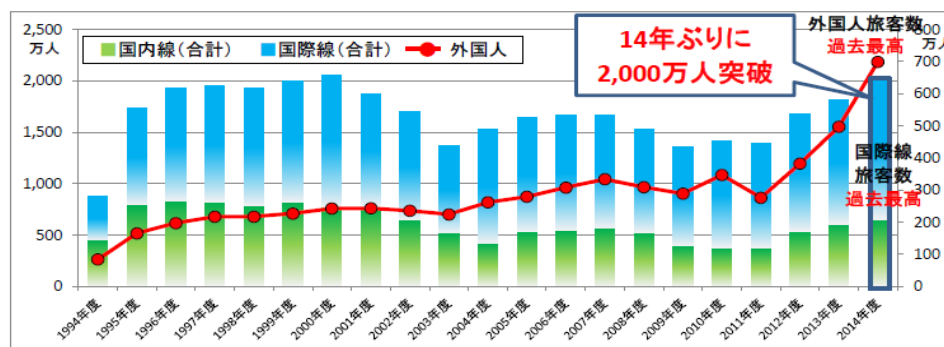
### ①人口減、少子高齢化

- ・本市の人口は、1985年をピークに減少し続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には28万人、2060年には21万人となると見込まれている。
- ・人口減少は、全国平均を上回る水準で続いており、高齢化率も高い。
- ・年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加が続いている。
- ・本市の現在の人口減少の大きな要因は、自然減である。2002年までは出生数が死亡数を上回っていたが、2003年に逆転して以降、その差は広がるばかりで自然減が続いている。一方、社会増減を見てみると、長年転出者が転入者を大きく上回っており、近年その差は縮小しているものの、転出超過が続いている。

### ②交通アクセス等の状況

- ・関西国際空港の2014年度の国際線旅客数数は、1,352万人と3年連続で前年を上回り、過去最高となった（前年比12%）。
- ・うち外国人はアジアからの旅客数数が大幅に伸び、過去最高であった2013年度の497万人を上回る699万人（前年比41%増）となり、初めて日本人を上回った。
- ・LCC（格安航空会社）、FSC（既存の航空会社）ともに、中国などアジアを中心に増便が相次いだ。※2012年度がLCC元年、関空は国内最大のLCC拠点空港

【KIX】年度航空旅客数



(出典 新関西国際空港株式会社 News Release より)



### ③国、県の動向（地方創生、総合戦略の策定）

#### <国の動向>

- ・国は、2060年には約8,700万人まで人口が減少するとの見通しを立て、そうなった場合、地域経済社会が維持できるかどうかの局面を迎えるとしている。人口減少を克服し活力ある社会の維持を図るため、平成26年末に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、それを踏まえた今後5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。これを踏まえ、今年度、地方において「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」が策定され、具体的な事業を推進していくことになる。
- ・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2060年に1億人程度の人口を確保することを目標に、活力ある日本社会を維持するために取り組むべき3つの視点を設定。
  - ▼東京一極集中の是正（地方へのひとの流れ）
  - ▼若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ▼地域の特性に即した地域課題の解決
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、ビジョンで示された3つの視点に立ち、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことを基本的な考え方とし、4つの基本目標を掲げている。
  - ▼地方における安定した雇用を創出する
  - ▼地方への新しいひとの流れをつくる
  - ▼若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - ▼時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### <県の動向>

- ・県は、国の長期ビジョン、総合戦略を踏まえ、平成27年6月に「和歌山県長期人口ビジョン」と「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- ・長期人口ビジョンでは、「高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態」を達成するため、2060年に人口70万人を確保することを目標としている。
- ・総合戦略では、人口70万人を達成するための基本目標として、次の5つを掲げている。
  - ▼安定した雇用を創出する（5年間で4,000人の雇用の場を確保）
  - ▼和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する（5か年の転出超過累計数を半減）
  - ▼少子化を食い止める（合計特殊出生率 H31→1.80 ※H26=1.55）
  - ▼安全・安心な暮らしを実現する
  - ▼時代にあった地域をつくる

## Ⅱ 和歌山市の産業の現状

《資料2のとおり》

### Ⅲ 和歌山市の産業の強み、弱み

《資料3のとおり》



## IV 和歌山市の産業の目指すべき姿

### 1 将来像

### 2 基本目標

#### ①地域経済とは

- ・ 地域経済は、地域外を主な市場とする（地域外の企業や人を顧客とする）域外市場産業と地域内を主な市場とする（地域の住民を顧客とする）域内市場産業に分けることができる。
- ・ 域外市場産業の主なものとしては、地域外への出荷が多い製造業や農業、地域外から人を呼び込む観光業等があり、域内市場産業の主なものとしては、地域住民に密着し対面型で供給する小売業、医療・福祉、生活関連サービス業等がある。
- ・ 例えば、製造業の企業が市外へ製品を販売し売上を得る、その従業員が給料を得る、住民である従業員が市内のスーパーで買い物をする、スーパーの従業員も給料を得る、他の商店で買い物をする、というように地域外から入った資金が、地域内における資金の循環を生む。
- ・ 域外市場産業が他地域との競争に打ち勝った結果、多くのお金を稼ぎ、稼いだお金が域内市場産業に流れ、魅力的なサービスや商品があるととも効率的な供給体制が整っていることで、多くの需要が生まれ資金が循環していく、その波及効果によって規模が拡大していく、というのが地域経済発展の理想的なモデルである。

#### ②本市の産業の特性から

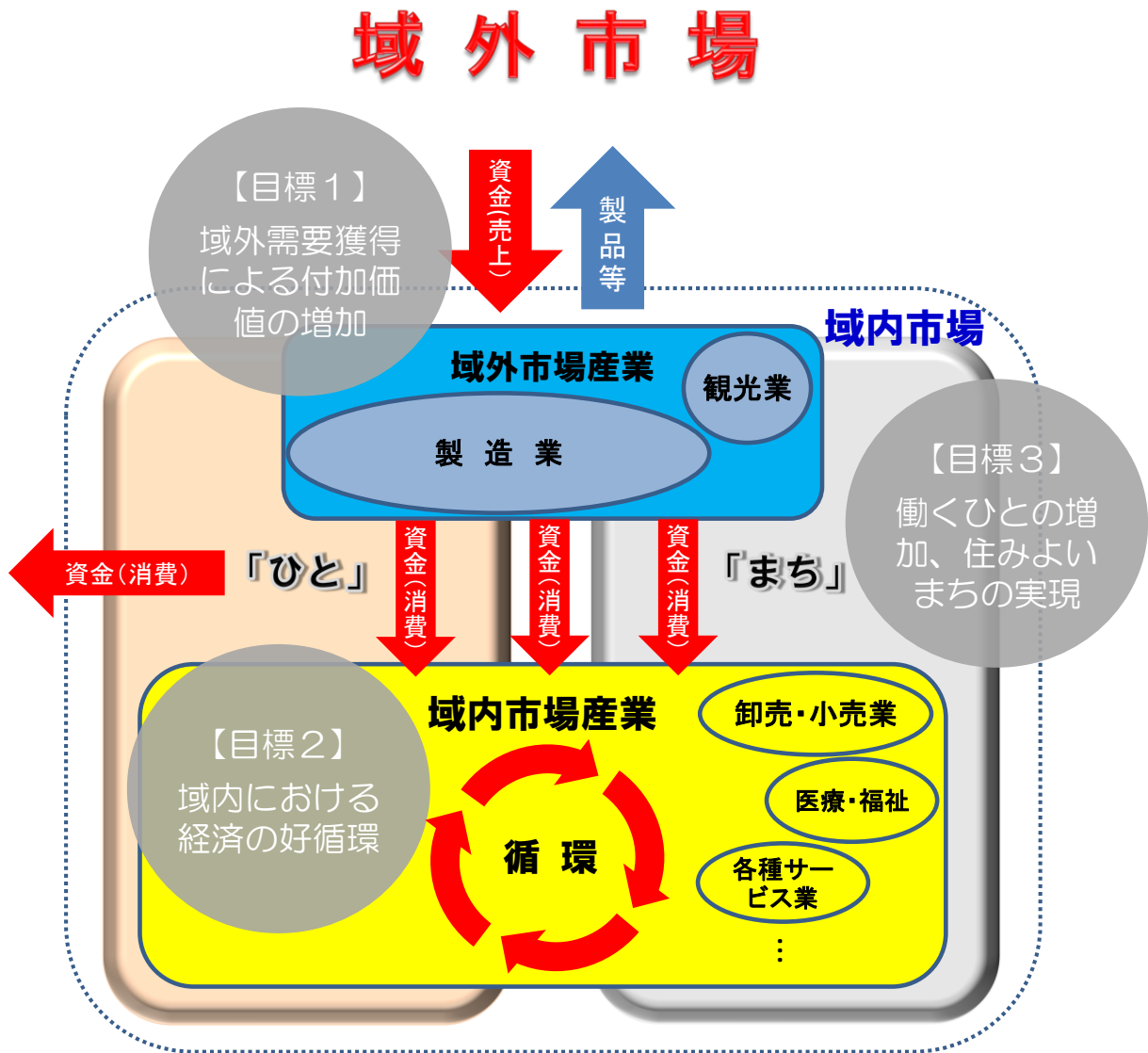
- ・ 「域外から稼ぐ」との観点から本市の特性を見ると、本市の強みは、総じて競争力の高い製造業である。一方で、同じ域外市場産業である農業や観光業については、ポテンシャルはあるものの、製造業のように強い産業にはなっていない。製造業の強みを持続的に発展させるとともに、すそ野の広い観光業等の活性化を図り、産業全体の稼ぐ力を底上げする必要がある。稼ぐ力を強化し、域外需要獲得による付加価値の増加を目指す。
- ・ 「域内における資金の循環」との観点から本市の特性を見ると、本市の弱みは、小売業や医療、各種サービス業など主に地域生活に密着した産業であるサービス産業（第3次産業）の生産性の低さ、産業全体の開業率の低さなどである。生産性の低さや新たなサービスの創出が少ない状況は、十分に付加価値を生み出せていないと言え、域外のサービス産業へ多くの消費が流出していると考えられる。製造業等が域外から稼いだとしても、地域内で資金が循環しなければ、経済の発展にも生活の質の向上にもつながらない。このような本市の弱みを克服し、域内における経済の好循環を目指す必要がある。

### ③産業を支える基盤

- ・本市では、進学・就職を機に市外に出て、そのまま市外に定住してしまう例が多く、人口の転出超過が続いてきた。更に2003年からは死亡数が出生数を上回る自然減によっても人口が減少してきている。
- ・観光客の誘致等による交流人口の増加とともに、和歌山で生活する人、働き手がいなければ、産業振興を進めていく活力が生まれない。
- ・本市の産業が持続的に発展していくためには、その原動力、基盤となる和歌山で暮らし働く人材を増やしていかなければならない。また、働く人を増やすためには、魅力的な生活ができる住みよいまちの実現も必要となる。
- ・以上のことから、産業振興ビジョンにおける基本目標を次の3点とする。

- 基本目標1 域外需要獲得による付加価値の増加
- 基本目標2 域内における経済の好循環
- 基本目標3 働くひとの増加、住みよいまちの実現

## 産業振興ビジョンの基本目標イメージ



- ・基本目標の達成のため、次の4つの視点から、必要な戦略を構築する。
  - ◆既存産業の更なる成長促進 ⇒基本目標1、2、3（主に1、2）のため
  - ◆新事業創出と産業間連携の活性化 ⇒基本目標1、2、3（主に1、2）のため
  - ◆観光業の「稼ぐ力」の強化 ⇒基本目標1、3（主に1）のため
  - ◆産業を支える「ひと」の確保と「まち」の形成 ⇒基本目標1、2、3（主に3）のため

## V 和歌山市の産業戦略

基本目標を達成するため、本市産業の強み、弱みなどの特性を踏まえて構築した戦略案は、次のとおり。

### 1 既存産業の更なる成長促進

#### 【1-1】

本市の強みである製造業が持続的に発展し、稼ぐ力を維持していくためには、コネクタ―ハブ、ニッチトップ、オンリーワン企業など、地域経済を牽引する中核的企業の予備軍を発掘、成長させていく必要がある。

#### 【1-2】

伝統ある産業として集積している繊維、木材、家具、皮革等の地場産業は、最盛期と比べると大きく縮小しているものの、企業努力を続け競争力を保っている。今後も競争力を持った産業として発展を続けていくためには、より付加価値を高めるブランド化等が必要である。

#### 【1-3】

地域の生活を支える本市のサービス産業は、他都市に比べ生産性が低く、付加価値を十分に生み出せていない。地域外へ消費が流出するなど地域内における資金の循環が不十分な状態であると言える。また、生産性が低いままでは、人材を効率的に活用できているとは言えず、人口減少による働き手不足に対応できない。これら諸問題に対応するため、サービス産業の生産性の向上を図っていく必要がある。

### 2 新事業創出と産業間連携の活性化

#### 【2-1】

本市は他都市に比べ開業率が低く、相対的に新たな事業やサービスが生み出されていない状況にある。産業の新陳代謝による健全な集約・成長と、多様なサービスの創出による付加価値の向上等のため、新たなビジネスの創出や起業家の育成が必要である。

#### 【2-2】

本市において農林水産業の付加価値の割合は小さく、域外から稼ぐ力を強化するためには、農林水産物の生産量の向上とともに、本市周辺の農産物等を含めた6次産業化を検討する必要がある。また、本市の製造業の産業集積等の特性を活かした付加価値の向上を図るため、産業間連携や産学連携等を進めていく必要がある。

#### 【2-3】

本市を取り巻く交通インフラが充実してきている状況等を活かし、雇用の増加や既存産業への波及効果、産業集積の促進が期待できる企業立地の推進も必要となる。

### 3 観光業の「稼ぐ力」の強化

#### 【3-1】

多くの観光資源があるにも関わらず、まだ十分な観光客を誘客できていない状況である。歴史、文化、自然、産業、農業、漁業等の地域資源を改めて見直し、物語性や新しい価値を見出すなど、魅力的で「ブランド力の高い観光資源を創出」していく必要がある。

#### 【3-2】

また、県内の有力な観光地と比較すると、日帰り客の割合が多く、宿泊客の割合が少ないことなどから、観光消費額もまだ大きいとは言えない。観光資源の魅力を「効果的にプロモーション」し、滞在型観光へとシフトさせていく必要がある。

#### 【3-3】

上記とともに、観光による稼ぐ力を底上げするためには、日本全体で増加している外国人観光客の取り込みは必須である。本市にも増加の波は押し寄せており、このチャンスを逃すことなく、「外国人観光客の誘客拡大」に努める必要がある。

### 4 産業を支える「ひと」の確保と「まち」の形成

#### 【4-1】

転出超過が続き、自然減が進んでいる本市にとって、いかに転出を減らし、一度転出した人に帰ってきてもらうかが重要である。また、大学等の教育機関が充実するなど、子育てを地域内で完結できる環境づくりも重要である。「和歌山を愛する人の育成、住む人、働く人の確保」を図る必要がある。

#### 【4-2】

人口減少に伴う働き手不足が懸念される中、生産年齢人口に占める労働人口の割合である労働参加率の向上が課題である。本市の女性と高齢者の就業率が全国平均よりも低いことから、人材を有効に活用できていないとも言える。女性や高齢者など「意欲ある人が働きやすい環境づくり」が必要である。

#### 【4-3】

主に対面型のサービス産業は、市場の地理的な範囲が限定されるため、その生産性は人の集積の度合い（人口密度等）に大きく影響を受ける。また、製造業や観光業等の発展には、メリハリのきいた土地利用や交通インフラの整備が重要である。これらまちの形が産業活性化の基盤であるとの観点から、「産業を支えるまちづくり」を進めていく必要がある。

《詳細は資料4のとおり》